

ポスト京都議定書の将来枠組み に関する内外の議論動向について

電力中央研究所
杉山 大志

平成19年9月25日(火)

於: 経団連会館 11F 国際会議場



(1) ポスト京都への国際動向

(2) 長期的な排出削減目標のレビュー

(3) ポスト京都の枠組みと日本の役割りのあり方

COP3以降の展開

1997 COP3

2001 マラケシュ合意

2005 グレンイーグルズ・サミット

2007 ハイリゲンダム・サミット

2008 洞爺湖サミット

2008-2012 京都議定書第一約束期間

2013- ？？？

ポスト京都の諸提案

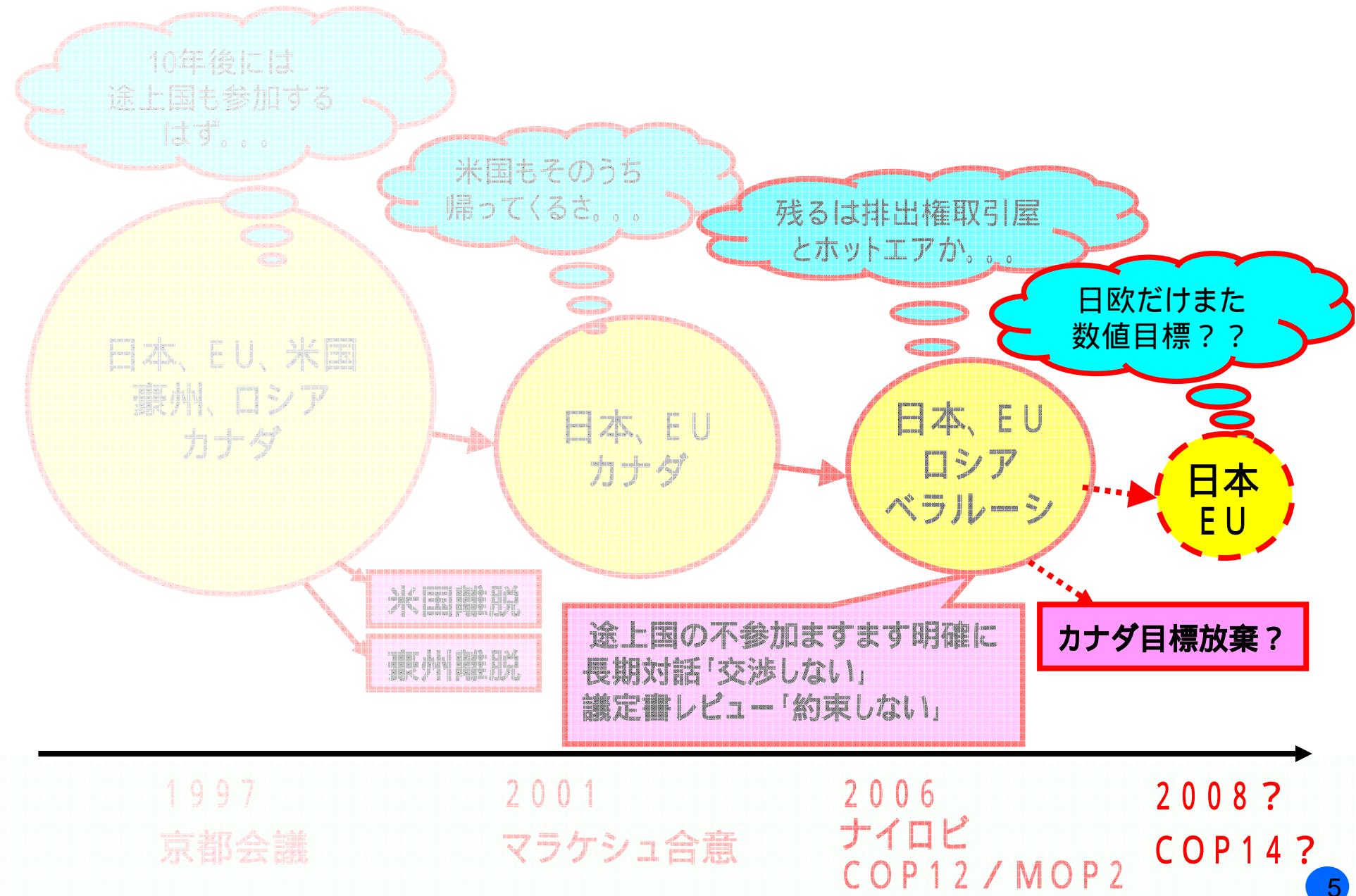
京都議定書の延長・拡大: 国別の総排出量目標

- ・ 第二約束期間数値目標の交渉
- ・ 卒業と深化
- ・ マルチトラック
- ・ 原単位目標
- ・ ブラジル提案

京都議定書を「補完する」枠組み

- ・ プレッジ・アンド・レビュー
- ・ アジア太平洋パートナーシップ
- ・ G8 (グレンイーグルズ行動計画)

しほむ京都議定書



グレンイーグルズ行動計画

気候変動に関する総論・行動計画に合意

長期的取組の必要性を共有。

技術開発・普及に主眼を置く。

IEAが行動計画の具体化に向けた作業を実施し、
2008年の洞爺湖サミットへ進捗を報告する。

各国の**部門別**エネルギー効率・指標の比較。

待機電力の削減など省エネ政策の分析・勧告。

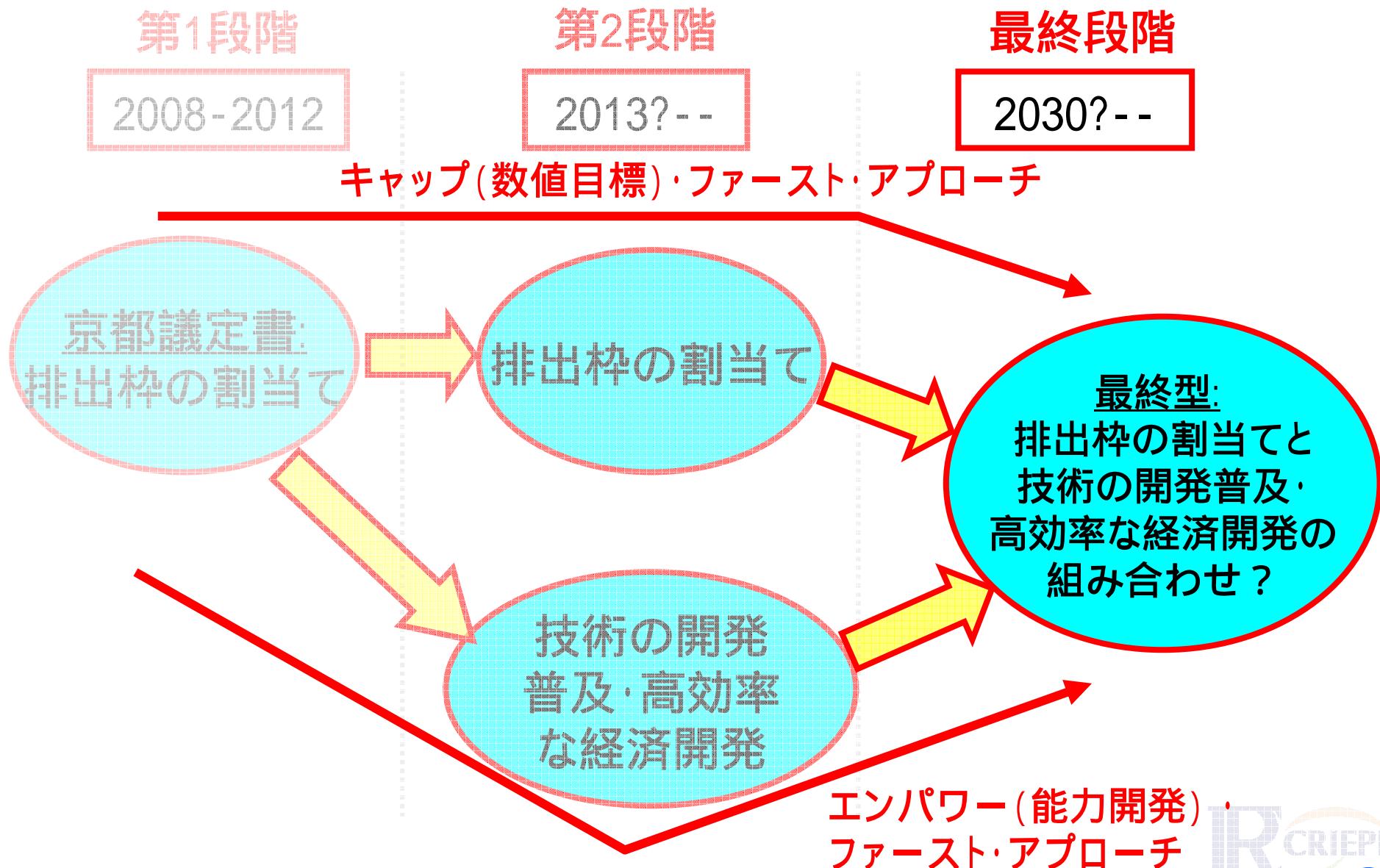
アジア太平洋パートナーシップ Asia Pacific Partnership on Clean Development and Climate

エネルギー需要増への対応、安定供給、地域環境保全、そして温暖化防止のための取り組み。温暖化防止だけではない。

8つの産業**部門別**の「官民一体となった」タスクフォースが立ち上がる。：

- (1)クリーンな化石エネルギー、(2)再生可能エネルギーと分散型電源、(3)発電及び送電、(4)鉄鋼、
- (5)アルミニウム、(6)セメント、(7)石炭鉱業、
- (8)建物及び電気機器

将来枠組みの2つの潮流

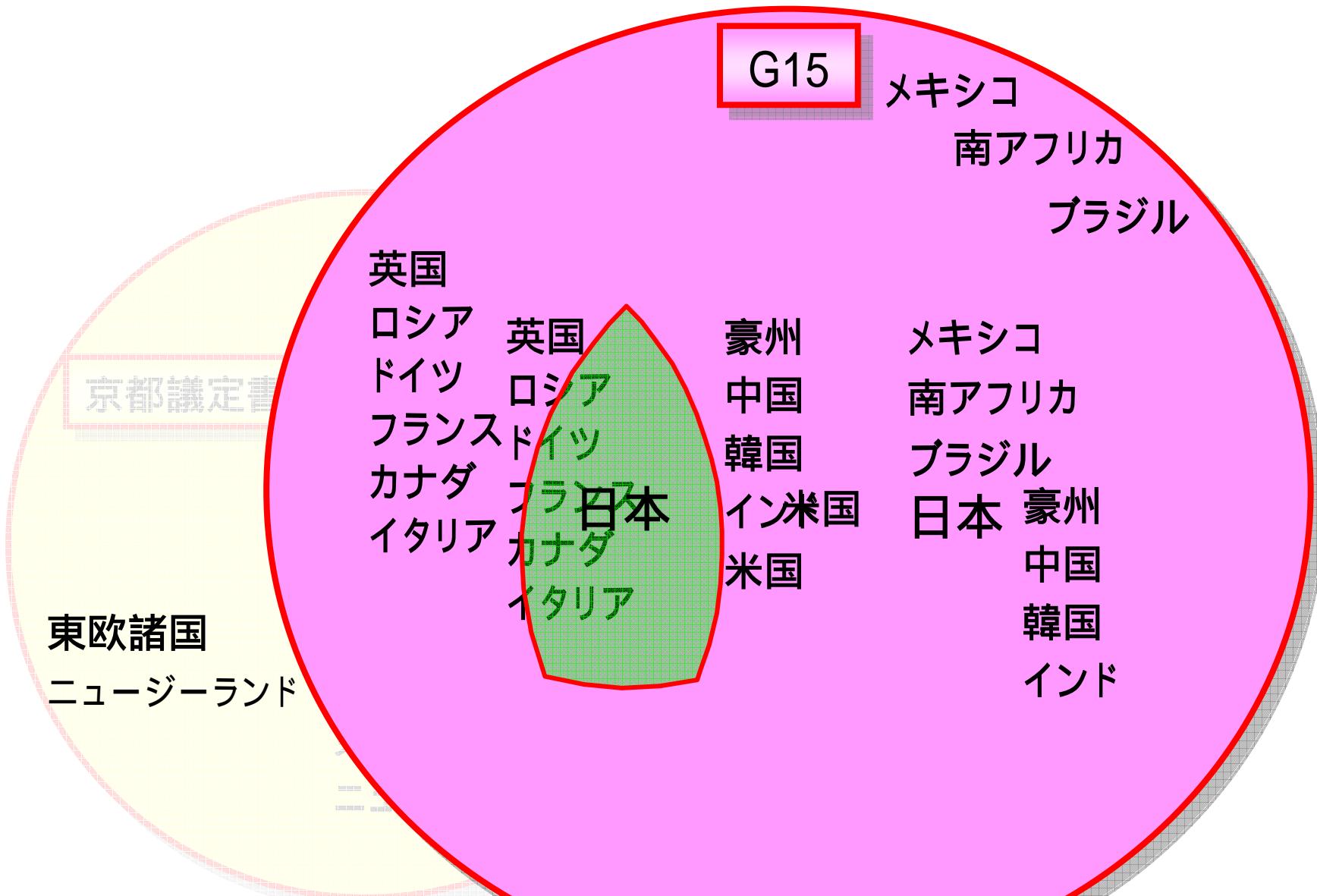


枠組みの再設定

問題の捉え方と対策の枠組みを再設定する。

	京都議定書	G8/APP
問題の捉え方	CO2総量の規制	エネルギーシステムの変革
対策の枠組み	排出枠の割当て	技術の開発普及、高効率な経済開発
出現する構図	枠の奪い合い、不信、非効率	相互利益のための国際協力

4つの取り組みのメンバーは…



日本:4つの取組みに入る唯一の国！

(1) ポスト京都への国際動向

(2) 長期的な排出削減目標のレビュー

(3) ポスト京都の枠組みと日本の役割りのあり方

各団の2050年に向けた諸提案

EU

産業革命前からの全球気温上昇を2度以下に

➤先進国は、2050年に60～80%削減

英國

➤CO2排出量を2050年までに1990年比で60%削減

米国: ブッシュ大統領の演説

➤国別の戦略、長期目標と国際的なレビュー・システム

日本: 安倍首相の「美しい星50」

➤2050年までに世界全体の排出を半減以下にする

(1) ポスト京都への国際動向

(2) 長期的な排出削減目標のレビュー

(3) ポスト京都の枠組みと日本の役割りのあり方

経団連のポジション

全ての主要排出国の参加

環境と経済の両立

1. 衡平な枠組の実現
2. エネルギー政策と環境政策の一体的取組
3. 各国の実情に応じた多様性の確保
4. 技術別、部門別アプローチの推進
5. 途上国支援の強化

安倍首相「美しい星」演説(8月)

長期的な取り組み

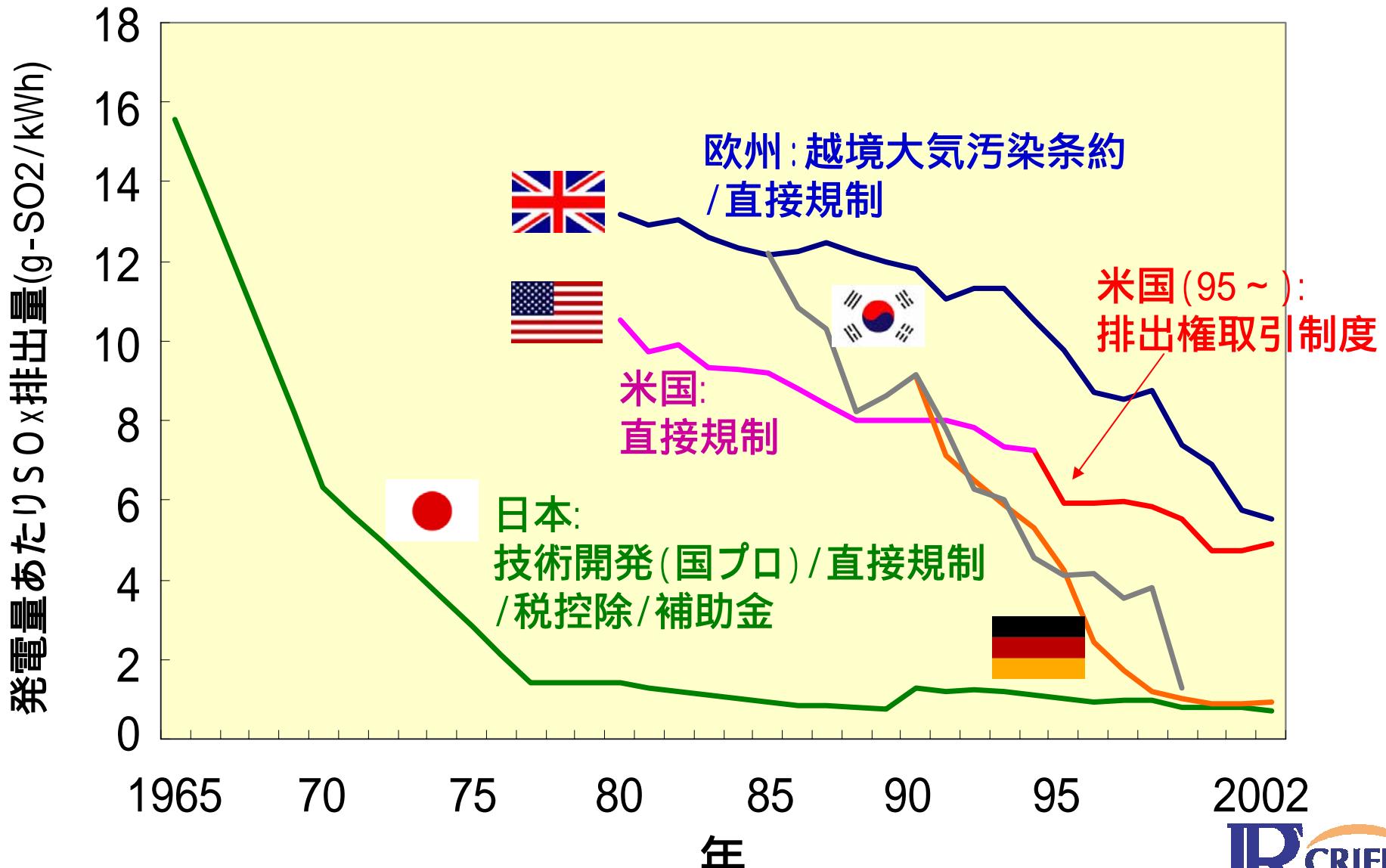
1. 世界の排出量を2050年までに半減以下。
2. 現在技術では達成困難で、**日本は技術開発で貢献**。
3. 環境と調和した社会を「日本モデル」として世界に発信。

ポスト京都の安倍三原則

1. 米国、中国など主要**排出国**が全て参加する。
2. **各国情に配慮した柔軟かつ多様性ある枠組み**。
3. 環境保全と経済発展の両立。

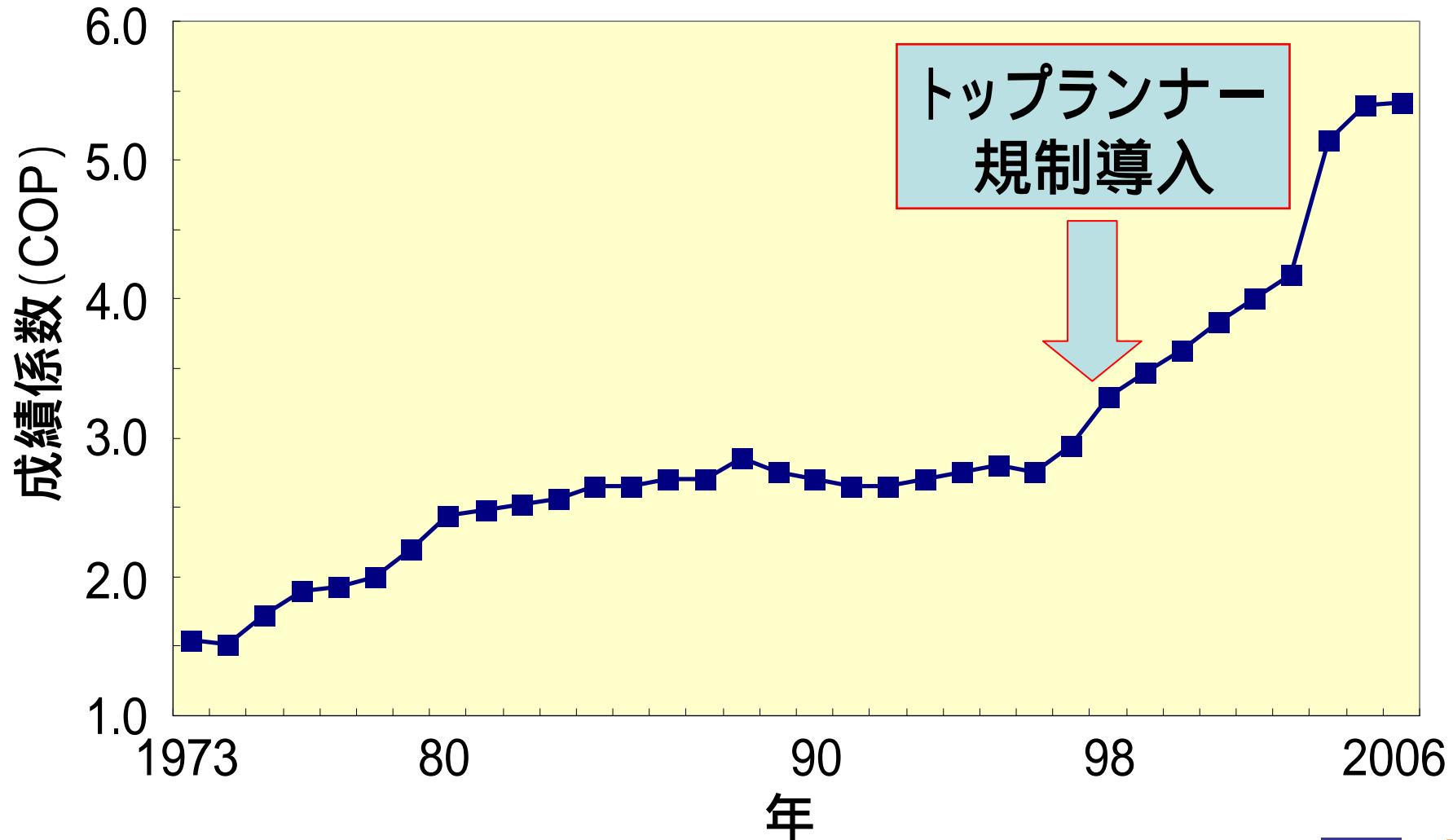
日本提案に応え自国の政策を積極的に変える**途上国を支援する**新しい「資金メカニズム」を構築する。

日本の公害対策：部門別の技術政策



日本の省エネ:部門別の技術政策

ルームエアコンの効率



(2.8 kWクラス。出典:家電製品協会(1995)、中上(2005)等より作成)

排出国が全て参加する、柔軟かつ多様性ある枠組みのあり方

排出権取引

再生可能エネルギー指令

技術開発

その他

欧州



バイオ燃料利用拡大

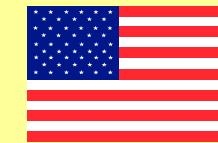
クリーンコールテクノロジー

原子力の推進

排出権取引

その他

米国



国別の政策の誓約と履行確認 部門別の交渉

トップランナー規制

新・省エネルギー技術開発

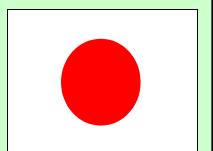
原子力の推進

制度形成支援

自主行動計画

その他

日本



エネルギー消費原単位目標

機器の省エネルギー基準

再生可能エネルギー政策

その他

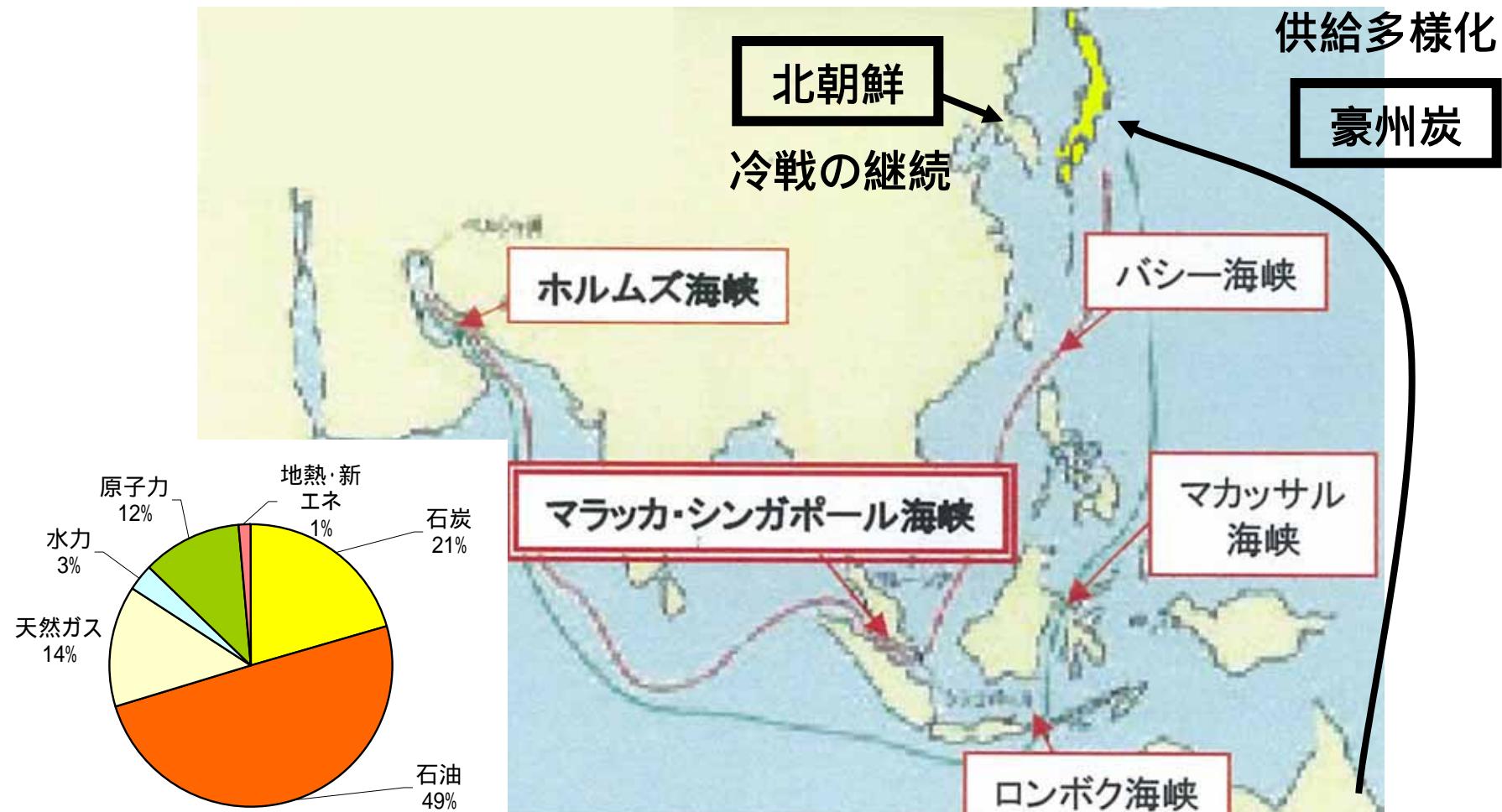
中国



RIEPI

日本の事情

エネルギー安全保障は死活的国益



日本の事情

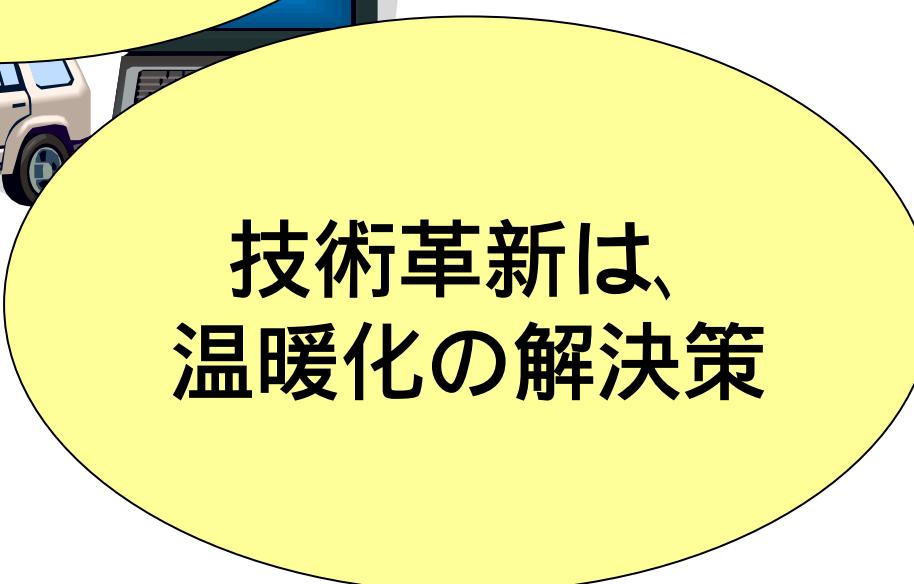
技術革新力ある製造業は死活的国益



世界は、製品を通じて
日本を尊敬する



製造業は、
日本の基幹産業

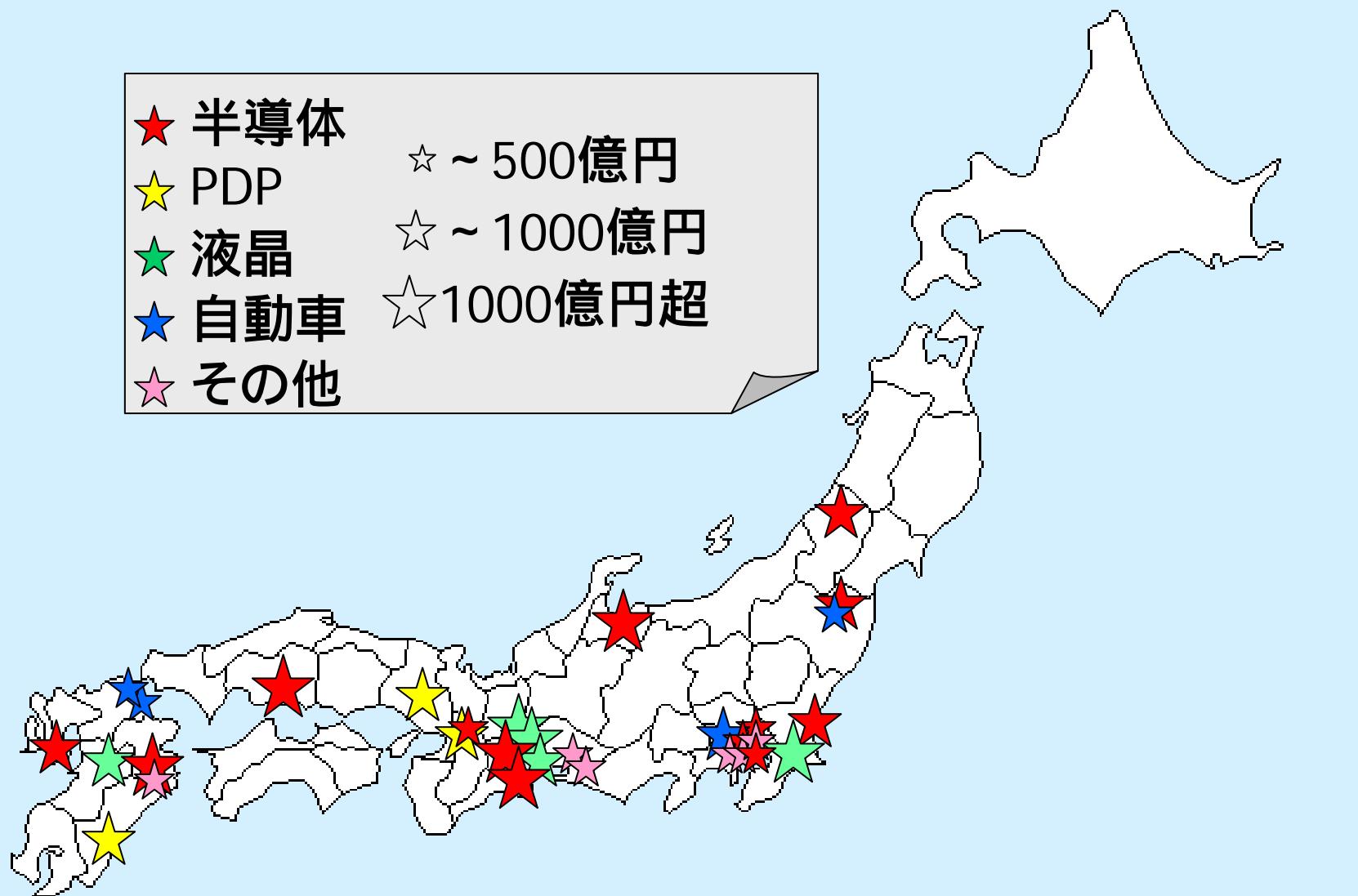


技術革新は、
温暖化の解決策

製造業の成長と温暖化対策の調和が重要

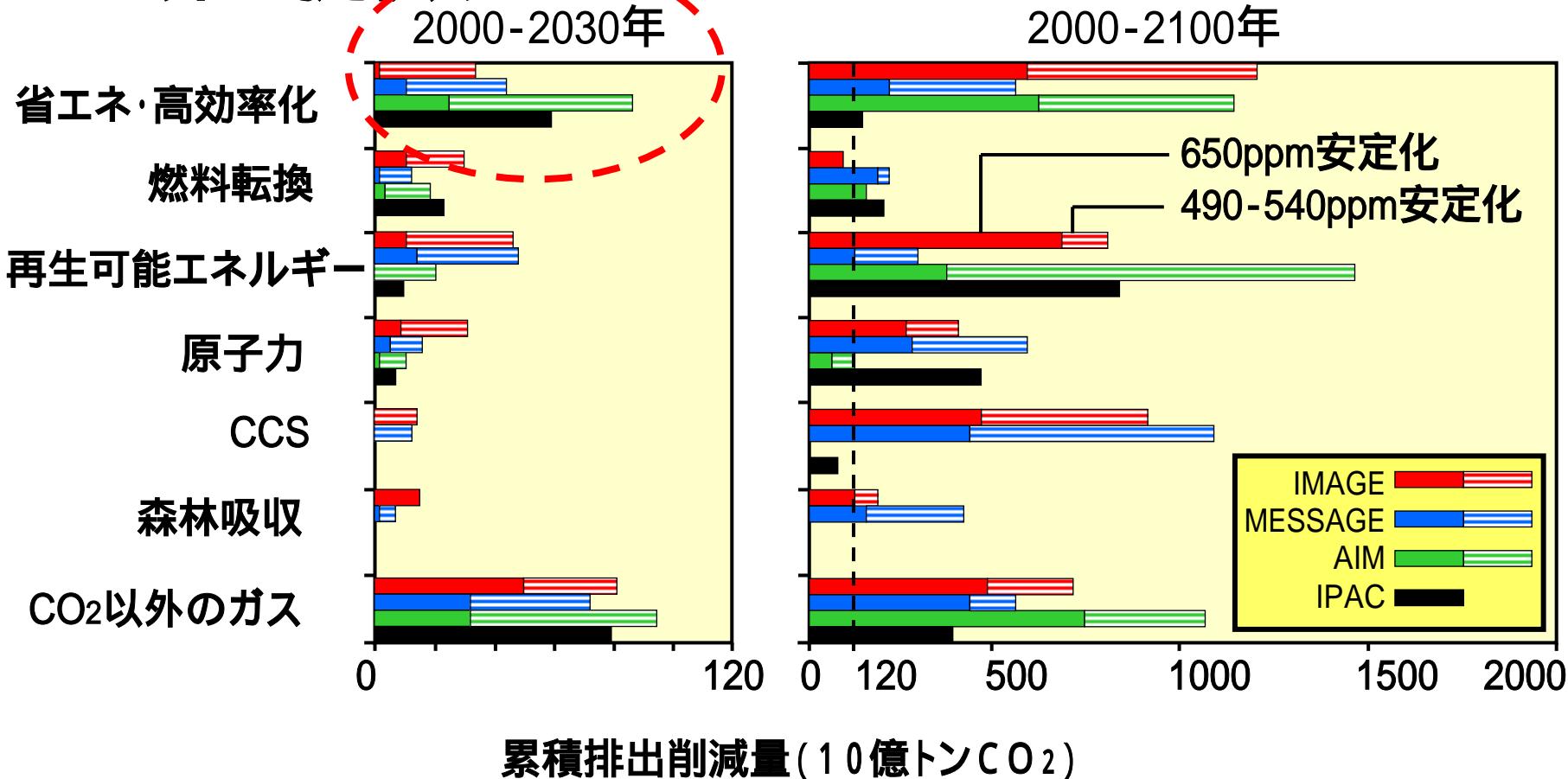
日本の事情

技術革新と共に工場の国内立地も進む



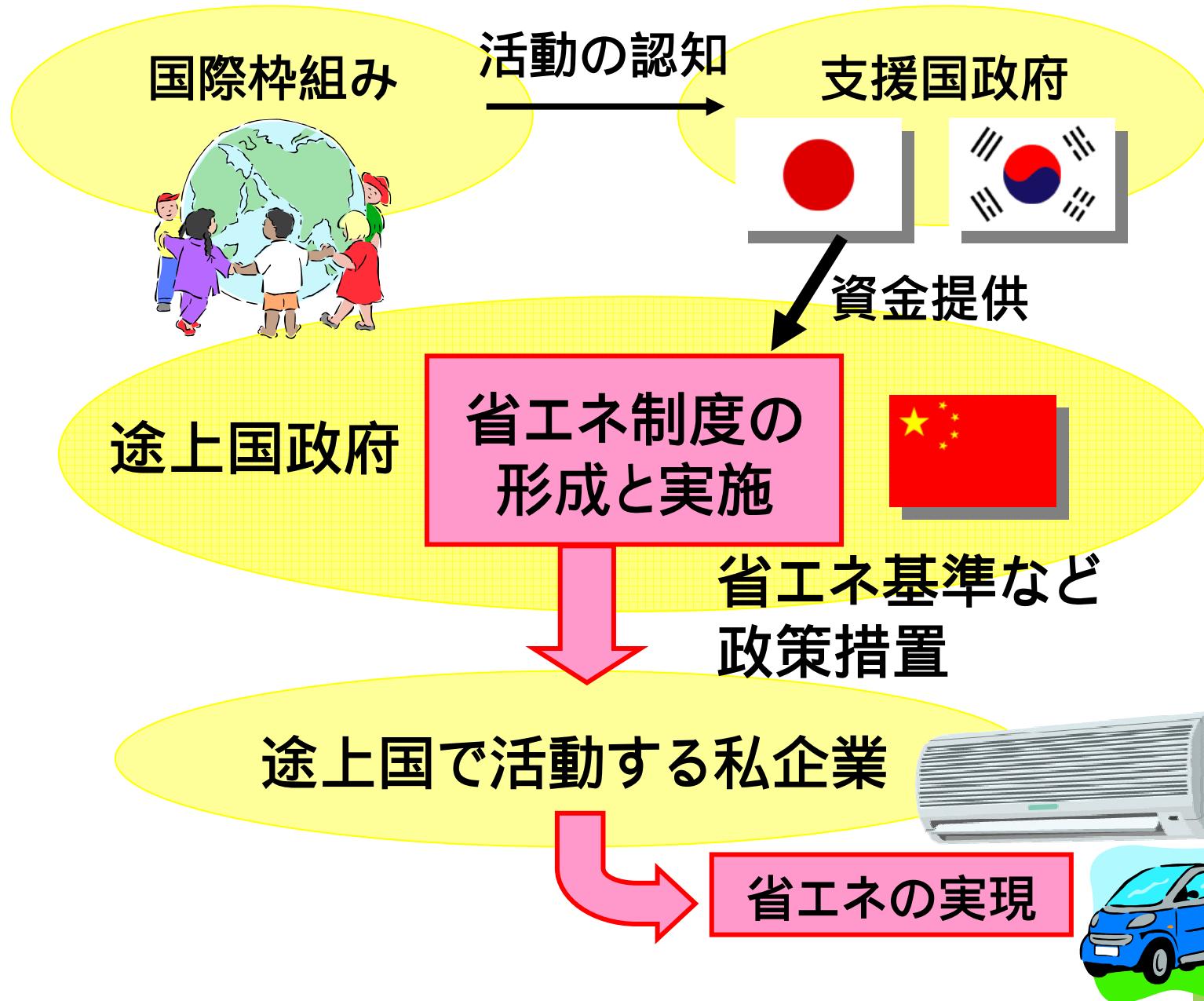
出典: 2006年版ものづくり白書(経済産業省)

日本は排出削減の手段である技術・製品を世界に提供する



出典) IPCC WG 第4次評価報告書 Summary for Policymakers

途上国を支援する「資金メカニズム」のあり方



地球環境と エネルギーセキュリティの 両立を求めて

—温暖化とポスト京都への対応—

第26回エネルギー未来技術フォーラム

2007.10.4

会場：イイノホール（霞ヶ関）

時間：13:00 – 17:00

申し込み：電力中央研究所 webサイト

<http://criepi.denken.or.jp>

財団法人 **電力中央研究所**

